PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number:

2003-077128

(43) Date of publication of application: 14.03.2003

(51)Int.Cl.

G11B 7/0045 G11B 7/125

(21)Application number : 2001-266460

(71)Applicant: PIONEER ELECTRONIC CORP

(22)Date of filing:

03.09.2001

(72)Inventor: SASAKI YOSHIHISA

FURUKAWA MASAKAZU

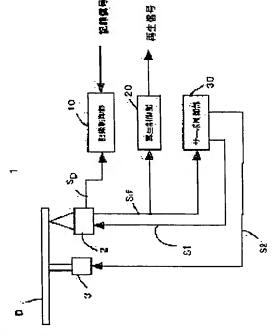
TANAKA HISAO **UCHINO HIROYUKI**

(54) INFORMATION RECORDING DEVICE AND INFORMATION RECORDING METHOD

(57)Abstract:

PROBLEM TO BE SOLVED: To provide a method and a device for information recording, which exclude an influence of a transient response of a recording pulse train to form a correct recording mark even in the case of high-speed recording.

SOLUTION: In the information recording device, a light source is driven by a pulse signal corresponding to a recording signal to irradiate a recording medium by laser pulses corresponding to the recording signal. The recording signal has a mark period for formation of a recording mark and a space period when the recording mark is not formed. In the mark period, the output level of laser pulses is changed between a normal level and a write level to form the recording mark on the recording medium. The output level of laser pulses of laser pulses is changed to a level lower than the normal level for a prescribed time in the space period. Thus heat storage in the recording medium, which is caused by the transient response of laser pulses in the mark period, is



reduced to form the correct recording mark in the following mark period.

LEGAL STATUS

[Date of request for examination]

[Date of sending the examiner's decision of rejection]

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

[Date of registration]

[Number of appeal against examiner's decision

DEST AVAILABLE COPY

of rejection]
[Date of requesting appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of extinction of right]

(19)日本国特許庁(JP)

(12) 公開特許公報(A)

(11)特許出願公開番号 特開2003-77128 (P2003-77128A)

(43)公開日 平成15年3月14日(2003.3.14)

(51) Int.Cl. ⁷		識別記号	F I		テーマコート*(参考)	
G11B	7/0045		G11B	7/0045	Α	5 D O 9 O
	7/125			7/125	С	5D119
						5 D 7 8 9

審査請求 未請求 請求項の数14 OL (全 11 頁)

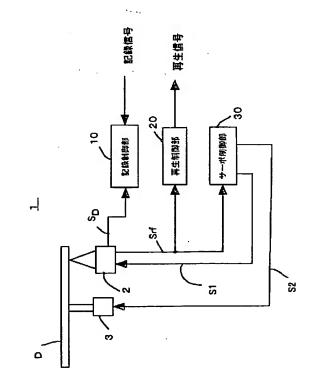
(21)出願番号	特顧2001-266460(P2001-266460)	(71)出願人 000005016
		パイオニア株式会社
(22)出願日	平成13年9月3日(2001.9.3)	東京都目黒区目黒1丁目4番1号
		(72)発明者 佐々木 儀央
		埼玉県所沢市花園4丁目2610番地 パイオ
		ニア株式会社所沢工場内
		(72)発明者 古川 真和
•	·	埼玉県所沢市花園 4 丁目2610番地 パイオ
		ニア株式会社所沢工場内
		(74)代理人 100107331
		弁理士 中村 聡延 (外1名)
		最終頁に続く

(54) 【発明の名称】 情報記録装置および情報記録方法

(57)【要約】

【課題】 高速記録時においても、記録パルス列の過渡 応答の影響を排除して正しい記録マークを形成すること が可能な情報記録装置及び方法を提供する。

【解決手段】 情報記録装置において、記録信号に応じたパルス信号で光源を駆動することにより、記録信号に応じたレーザパルスが記録媒体上に照射される。記録信号は、記録マークを形成するためのマーク期間と、記録マークの形成が行われないスペース期間を有する。マーク期間中においては、レーザパルスの出力レベルは、通常レベルと書込レベルとの間で変化し、これにより記録マークが記録媒体上に形成される。一方、スペース期間中の所定の期間にわたって、レーザパルスの出力レベルは通常レベルより低いレベルに変化される。これにより、マーク期間中のレーザパルスの過渡応答に起因する、記録媒体への熱蓄積が減少し、その後のマーク期間において正しい記録マークが形成できる。



2

【特許請求の範囲】

【請求項1】 記録媒体にレーザ光を照射して、記録信号に応じた記録マークを形成する情報記録装置において、

1

前記レーザ光を出射する光源と、

前記記録信号に基づいて前記光源を駆動することにより、前記記録媒体上にレーザパルスを照射する制御手段と、を備え、

前記制御手段は、

前記記録信号のマーク期間中には、前記レーザパルスの 10 出力レベルを、記録信号に対応して、通常レベルと、前 記通常レベルよりも高い書込レベルとの間で変化させる マーク制御手段と、

前記記録信号の少なくともいくつかのスペース期間中に、所定期間にわたって、前記レーザパルスの出力レベルを前記通常レベルより低いレベルに変化させるスペース制御手段と、備えることを特徴とする情報記録装置。 【請求項2】 前記通常レベルより低いレベルは、ゼロレベルであることを特徴とする請求項1に記載の情報記録装置。

【請求項3】 前記スペース制御手段は、時間幅が短いスペース期間においてのみ前記レーザパルスの出力レベルを前記通常レベルより低いレベルに変化させることを特徴とする請求項1又は2に記載の情報記録装置。

【請求項4】 前記時間幅が短いスペース期間は、3T 又は4Tのスペース期間であることを特徴とする請求項 3に記載の情報記録装置。

【請求項5】 前記スペース制御手段は、全てのスペース期間において前記レーザパルスの出力レベルを前記通常レベルより低いレベルに変化させることを特徴とする請求項1又は2に記載の情報記録装置。

【請求項6】 前記スペース制御手段は、時間幅が長いスペース期間においては所定の第1期間にわたって前記レーザパルスの出力レベルを前記低いレベルに変化させ、時間幅が短いスペース期間においては、前記第1期間より長い第2期間にわたって前記レーザパルスの出力レベルを前記低いレベルに変化させることを特徴とする請求項1又は2に記載の情報記録装置。

【請求項7】 前記時間幅が短いスペース期間は3T又は4Tのスペース期間であり、前記時間幅が長いスペー 40 ス期間は5T以上のスペース期間であることを特徴とする請求項6に記載の情報記録装置。

【請求項8】 所定のスペース期間中に、レベル調整期間にわたって前記レーザパルスの出力レベルを自動調整するレベル調整手段をさらに備え、

前記スペース制御手段は、前記出力レベルの自動調整が 行われないスペース期間においてのみ前記レーザパルス の出力レベルを前記通常レベルより低いレベルに変化さ せることを特徴とする請求項1又は2に記載の情報記録 装置。 【請求項9】 所定のスペース期間中に、レベル調整期間にわたって前記レーザパルスの出力レベルを自動調整するレベル調整手段をさらに備え、

前記スペース制御手段は、全てのスペース期間中に、前記レベル調整期間以外の期間において、前記レーザパルスの出力レベルを前記通常レベルより低いレベルに変化させることを特徴とする請求項1又は2に記載の情報記録装置。

【請求項10】 所定のスペース期間中に、レベル調整期間にわたって前記レーザパルスの出力レベルを自動調整するレベル調整手段をさらに備え、

前記スペース制御手段は、前記出力レベルの自動調整が行われるスペース期間においては前記レベル調整期間と重複しない所定の第1期間にわたって前記レーザパルスの出力レベルを前記低いレベルに変化させ、前記出力レベルの自動調整が行われないスペース期間においては、前記第1期間より長い第2期間にわたって前記レーザパルスの出力レベルを前記低いレベルに変化させることを特徴とする請求項1又は2に記載の情報記録装置。

20 【請求項11】 前記記録媒体は1回に限り記録が可能 な記録媒体であり、前記通常レベルは読取レベルである ことを特徴とする請求項1乃至10のいずれか一項に記 載の情報記録装置。

【請求項12】 前記記録媒体は複数回にわたって書き込み及び消去が可能な記録媒体であり、前記通常レベルは消去レベルであることを特徴とする請求項1乃至10のいずれか一項に記載の情報記録装置。

【請求項13】 前記スペース制御手段は、スペース期間の先頭から、前記レーザパルスの出力レベルを前記通常レベルより低いレベルに変化させることを特徴とする請求項1乃至12のいずれか一項に記載の情報記録装置

【請求項14】 記録媒体にレーザ光を照射して、記録信号に応じた記録マークを形成する情報記録方法において.

前記レーザ光を出射するステップと、

前記記録信号に基づいて光源を駆動することにより、前 記記録媒体上にレーザパルスを照射するステップと、を 有し、

前記レーザパルスを照射するステップは、

前記記録信号のマーク期間中には、前記レーザパルスの 出力レベルを、記録信号に対応して、通常レベルと、前 記通常レベルよりも高い書込レベルとの間で変化させる ステップと、

前記記録信号の少なくともいくつかのスペース期間中 に、所定期間にわたって、前記レーザパルスの出力レベ ルを、前記通常レベルより低いレベルに変化させるステ ップと、有することを特徴とする情報記録方法。

【発明の詳細な説明】

50 [0001]

【発明の属する技術分野】本発明は、レーザ光線などを 利用して光ディスクに情報を記録する技術に属する。 【0002】

【従来の技術】DVD-R(DVD-Recordable)、DVD-RW(DVD-Re-recordable)などの書き込み又は書き換え可能な光ディスクには、ディスクの記録面上にレーザ光を照射して情報を記録する。光ディスクの記録面上のレーザ光が照射された部分は、温度が上昇するために光ディスクを構成する光記録媒体に変化が生じ、これにより記録マークが記録面上に形成される。

【0003】よって、記録すべき情報に応じた時間幅を有する記録パルスでレーザ光を変調して記録すべき信号に応じた長さのレーザパルスを生成し、これを光ディスクに照射することにより、記録すべき情報に応じた長さの記録マークを光ディスク上に形成することができる。【0004】一方、最近では1つの記録マークを1つのレーザパルスで形成するのではなく、複数の短いパルスを含むパルス列により記録マークを形成する手法が利用されている。このような手法はライトストラテジとも呼ばれ、単一の記録パルスを照射する方法に比べて、光ディスクの記録面上における熱蓄積が減少するので、記録マークが形成される記録面上の温度分布を均一化することができる。その結果、記録マークが涙滴形状となることを防止して好ましい形状の記録マークを形成することができる。

【0005】上記の記録パルス列は、所定のリード(読取)パワーレベルとライト(書き込み)パワーレベルとの間で振幅が変動する複数のパルスにより構成されている。即ち、記録信号に従って、記録マークを形成しない光ディスクの記録面上の領域(以下、「スペース部」とも呼ぶ。)ではリードパワーでレーザ光が記録面上に照射され、記録マークを形成すべき光ディスクの記録面上の領域(以下、「マーク部」とも呼ぶ。)では、リードパワーとライトパワーの間で振幅が変化する記録パルス列に応じたパワーでレーザ光が記録面上に照射され、それにより記録マークが記録面上に形成される。

[0006]

【発明が解決しようとする課題】しかし、記録パルスに対応するレーザパルスを光ディスクの記録面に照射すると、そのパルスの過渡応答により、記録パルスの照射後におけるレーザ照射レベル(バイアスレベル)が上昇することになる。記録パルスはリードパワーとライトパワーとの間で振幅が変動し、記録パルスの終了後は、理論的にはレーザ照射レベルは瞬時にリードパワーに戻る。しかし、現実には、記録パルスの終了時にレーザ照射レベルがライトパワーからリードパワーに瞬時に変化するために記録パルスの過渡応答が生じ、レーザ照射レベルは瞬間的にはリードパワーに戻らず、むしろ一定期間はレーザ照射レベルが上昇することになる。その結果、記録パルス終了後も短時間ではあるがレーザ照射レベルが

リードパワーレベルより高い期間が生じる。これは熱干 渉として次の記録マークの形成に影響を与えることがあ る。特に、次の記録マークまでの間のスペース期間が短 い場合には、次の記録マークの形成時に上述の過渡応答 による残留熱があるために、次の記録マークが正しく形

成できなくなることがある。

【0007】そして、この影響は、記録速度が増加した場合、つまり光ディスクに高速記録を行う場合には特に顕著となる。通常速度(低速)の記録の場合は、次の記録マークに対応するマーク期間までの時間がある程度確保できるので、上記過渡応答の影響が緩和されるが、記録速度が通常の2倍、3倍などと高速化すると、記録パルス列の時間的間隔が短くなるので、残留熱が残った状態で次の記録パルス列が到来することになり、上記過渡応答による残留熱が次の記録マークに対して熱干渉として影響する可能性が高くなる。

【0008】さらに、記録速度が高速化すると、正しく 記録マークを形成するために、記録速度の増加分に応じ て記録パワーを上げてやる必要がある。そのため、上記 の過渡応答によるレーザ照射レベルの上昇が大きくな り、悪影響が増大することになる。

【0009】そして、上述のような、記録パルスの過渡 応答に起因するレーザ照射レベルの増加は、記録パルス の印加後、即ち記録信号のスペース期間において生じる ため、記録パルスのパルス幅などを調整して記録マーク 形状を調整するライトストラテジ技術によっては、この 影響を除去することはできない。

【0010】本発明は、以上の点に鑑みてなされたものであり、高速記録時においても、記録パルス列の過渡応答の影響を排除して正しい記録マークを形成することが可能な情報記録装置及び方法を提供することを課題とする。

[0011]

【課題を解決するための手段】本発明の1つの観点では、記録媒体にレーザ光を照射して、記録信号に応じた記録マークを形成する情報記録装置において、前記レーザ光を出射する光源と、前記記録信号に基づいて前記光源を駆動することにより、前記記録媒体上にレーザパルスを照射する制御手段と、を備え、前記制御手段は、前記記録信号のマーク期間中には、前記レーザパルスの出力レベルを、記録信号に対応して、通常レベルと、前記通常レベルとりも高い書込レベルとの間で変化させるマーク制御手段と、前記記録信号の少なくともいくつかのスペース期間中に、所定期間にわたって、前記レーザパルスの出力レベルを、前記通常レベルより低いレベルに変化させるスペース制御手段と、備える。

【0012】上記の情報記録装置によれば、記録信号に応じたパルス信号で光源を駆動することにより、記録信号に応じたレーザパルスが記録媒体上に照射される。記録信号は、記録マークを形成するマーク期間と、記録マ

4

30

ークの形成が行われないスペース期間を有する。マーク 期間中においては、レーザパルスの出力レベルは、通常 レベルと書込レベルとの間で変化し、これにより記録マ ークが記録媒体上に形成される。一方、スペース期間中 の所定の期間にわたって、レーザパルスの出力レベルは 通常レベルより低いレベルに変化される。これにより、 マーク期間中のレーザパルスの過渡応答に起因する、記 録媒体への熱蓄積が減少し、その後のマーク期間におい て正しい記録マークが形成できる。

【0013】上記の情報記録装置の一態様では、前記通 10 常レベルより低いレベルは、ゼロレベルとする。

【0014】この態様によれば、スペース期間中に一時 的にレーザパルスのレベルがゼロになるので、その間に 記録媒体に対する熱の蓄積が十分に減少する。

【0015】上記の情報記録装置の他の一態様では、前 記スペース制御手段は、時間幅が短いスペース期間にお いてのみ前記レーザパルスの出力レベルを前記通常レベ ルより低いレベルに変化させる。

【0016】この態様によれば、時間幅が短いスペース 期間においてのみレーザパルスの出力レベルを低下させ 20 る。スペース期間の時間幅が短い場合には、それに先行 するマーク期間において照射されたレーザパルスによる 記録媒体上の熱が十分に減少しないうちに次のマーク期 間が到来し、次の記録マーク形成に熱干渉などの悪影響 を与える確率が大きい。よって、時間幅が短いスペース 期間のみでレーザパルスの出力レベルを低下させても、 良好な効果が得られる。

【0017】上記の情報記録装置のさらに他の一態様で は、前記時間幅が短いスペース期間は、3T又は4Tの スペース期間とすることができる。

【0018】上記の情報記録装置のさらに他の一態様で は、前記スペース制御手段は、全てのスペース期間にお いて前記レーザパルスの出力レベルを前記通常レベルよ り低いレベルに変化させる。

【0019】この態様によれば、全てのスペース期間で レーザパルスの出力レベルを下げるので、マーク期間中 のレーザパルスの過渡応答による熱干渉の影響を効果的 に排除することができる。

【0020】上記の情報記録装置のさらに他の一態様で は、前記スペース制御手段は、時間幅が長いスペース期 40 【0029】上記の情報記録装置のさらに他の一態様で 間においては所定の第1期間にわたって前記レーザパル スの出力レベルを前記低いレベルに変化させ、時間幅が 短いスペース期間においては、前記第1期間より長い第 2期間にわたって前記レーザパルスの出力レベルを前記 低いレベルに変化させる。

【0021】この態様によれば、短いスペース期間で は、その前のマーク期間中のレーザパルスの過渡応答が 次のマーク期間に影響を与えやすいので、より長い期間 にわたってレーザパルスの出力レベルを低下させる。

【0022】上記の情報記録装置のさらに他の一態様で 50

は、前記時間幅が短いスペース期間は3T又は4Tのス ペース期間とし、前記時間幅が長いスペース期間は5T 以上のスペース期間とすることができる。

【0023】上記の情報記録装置のさらに他の一態様 は、所定のスペース期間中に、レベル調整期間にわたっ て前記レーザパルスの出力レベルを自動調整するレベル 調整手段をさらに備え、前記スペース制御手段は、前記 出力レベルの自動調整が行われないスペース期間におい てのみ前記レーザパルスの出力レベルを前記通常レベル より低いレベルに変化させる。

【0024】この態様によれば、レーザパルスの出力レ ベルの自動調整が行われないスペース期間に限ってレー ザパルスの出力レベルを低下させる。

【0025】上記の情報記録装置のさらに他の一態様 は、所定のスペース期間中に、レベル調整期間にわたっ て前記レーザパルスの出力レベルを自動調整するレベル 調整手段をさらに備え、前記スペース制御手段は、全て のスペース期間中に、前記レベル調整期間以外の期間に おいて、前記レーザパルスの出力レベルを前記通常レベ ルより低いレベルに変化させる。

【0026】この態様によれば、レーザパルスの出力レ ベルの自動調整に影響を与えない範囲で、レーザパルス の出力レベルを低下させることができる。

【0027】上記の情報記録装置のさらに他の一態様 は、所定のスペース期間中に、レベル調整期間にわたっ て前記レーザパルスの出力レベルを自動調整するレベル 調整手段をさらに備え、前記スペース制御手段は、前記 出力レベルの自動調整が行われるスペース期間において は前記レベル調整期間と重複しない所定の第1期間にわ たって前記レーザパルスの出力レベルを前記低いレベル に変化させ、前記出力レベルの自動調整が行われないス ペース期間においては、前記第1期間より長い第2期間 にわたって前記レーザパルスの出力レベルを前記低いレ ベルに変化させる。

【0028】この態様によれば、レーザパルスの自動調 整が行われないスペース期間では長い期間にわたってレ ーザパルスの出力レベルを下げ、レーザパルスの自動調 整が行われるスペース期間では自動調整に影響を与えな い範囲でレーザパルスの出力レベルが下げられる。

は、前記記録媒体は1回に限り記録が可能な記録媒体と し、前記通常レベルは読取レベルとすることができる。 【0030】この態様によれば、CD-R、DVD-R などの記録媒体に本発明を適用することができる。

【0031】上記の情報記録装置のさらに他の一態様で は、前記記録媒体は複数回にわたって書き込み及び消去 が可能な記録媒体とし、前記通常レベルは消去レベルと することができる。

【0032】この態様によれば、CD-RW、DVD-RWなどの記録媒体に本発明を適用することができる。

【0033】上記の情報記録装置のさらに他の一態様で は、前記スペース制御手段は、スペース期間の先頭か ら、前記レーザパルスの出力レベルを前記通常レベルよ り低いレベルに変化させる。

【0034】この態様によれば、スペース期間の先頭か らレーザパルスの出力レベルを下げるので、書込レベル のレーザパルスが照射されるマーク期間終了後直ちにレ ーザパワーを下げて過渡応答の影響を効率的に排除する ことができる。

【0035】本発明の他の観点では、記録媒体にレーザ 10 光を照射して、記録信号に応じた記録マークを形成する 情報記録方法において、前記レーザ光を出射するステッ プと、前記記録信号に基づいて光源を駆動することによ り、前記記録媒体上にレーザパルスを照射するステップ と、を有し、前記レーザパルスを照射するステップは、 前記記録信号のマーク期間中には、前記レーザパルスの 出力レベルを、記録信号に対応して、通常レベルと、前 記通常レベルよりも高い書込レベルとの間で変化させる ステップと、前記記録信号の少なくともいくつかのスペ ース期間中に、所定期間にわたって、前記レーザパルス の出力レベルを、前記通常レベルより低いレベルに変化 させるステップと、有する。

【0036】上記の情報記録方法によれば、記録信号に 応じたパルス信号で光源を駆動することにより、記録信 号に応じたレーザパルスが記録媒体上に照射される。記 録信号は、記録マークを形成するためのマーク期間と、 記録マークの形成が行われないスペース期間を有する。 マーク期間中においては、レーザパルスの出力レベル は、通常レベルと書込レベルとの間で変化し、これによ り記録マークが記録媒体上に形成される。一方、スペー ス期間中の所定の期間にわたって、レーザパルスの出力 レベルは通常レベルより低いレベルに変化される。これ により、マーク期間中のレーザパルスの過渡応答に起因 する、記録媒体への熱蓄積が減少し、その後のマーク期 間において正しい記録マークが形成できる。

[0037]

【発明の実施の形態】以下、図面を参照して本発明の好 適な実施の形態について説明する。

【0038】[1]装置構成

図1に、本発明の実施形態にかかる情報記録再生装置の 全体構成を概略的に示す。情報記録再生装置 1 は、光デ ィスクDに情報を記録し、また、光ディスクDから情報 を再生する。光ディスクDとしては、例えば1回に限り 記録が可能なCD-R(Compact Disc-Recordable)、 DVD-Rや、複数回にわたって消去及び記録が可能な CD-RW (Compact Disc-Rewritable), DVD-RWなどの種々の光ディスクを使用することができる。 【0039】情報記録再生装置1は、光ディスクDに対 して記録ビーム及び再生ビームを照射する光ピックアッ プ2と、光ディスクDの回転を制御するスピンドルモー 50 タ3と、光ディスクDへの情報の記録を制御する記録制 御部10と、光ディスクに既に記録されている情報の再 生を制御する再生制御部20と、スピンドルモータ3の 回転を制御するスピンドルサーボ、並びに光ピックアッ プ2の光ディスクDに対する相対的位置制御であるフォ ーカスサーボ及びトラッキングサーボを含む各種サーボ 制御を行うためのサーボ制御部30と、を備える。

【0040】記録制御部10は記録信号を受け取り、後 述の処理により光ピックアップ2内部のレーザダイオー ドを駆動するための駆動信号Snを生成して、これを光 ピックアップ2へ供給する。

【0041】再生制御部20は、光ピックアップ2から 出力される読取RF信号Srfを受け取り、これに対して 所定の復調処理、復号化処理などを施して再生信号を生 成して出力する。

【0042】サーボ制御部30は、光ピックアップ2か らの読取RF信号Srfを受け取り、これに基づいてトラ ッキングエラー信号及びフォーカス信号などのサーボ信 号S1を光ピックアップ2へ供給するとともに、スピン ドルサーボ信号S2をスピンドルモータ3へ供給する。 これにより、トラッキングサーボ、フォーカスサーボ、 スピンドルサーボなどの各種サーボ処理が実行される。 【0043】なお、本発明は主として記録制御部10に おける記録方法に関するものであり、再生制御及びサー ボ制御については既知の種々の方法が適用できるので、 それらについての詳細な説明は行わない。

【0044】また、図1には本発明の1つの実施形態と して情報記録再生装置を例示しているが、本発明は記録 専用の情報記録装置に適用することも可能である。

【0045】図2に、光ピックアップ2及び記録制御部 10の内部構成を示す。図2に示すように、光ピックア ップ2は、光ディスクDに対して情報を記録するための 記録ビーム及び光ディスクDから情報を再生するための 再生ビームを生成するレーザダイオードLDと、レーザ ダイオードLDから出射されたレーザ光を受光して、レ ーザ光に対応するレーザパワーレベル信号 L Doutを出 力するフロントモニタダイオード (FMD) 16とを備 える。

【0046】なお、光ピックアップ2は、この他に再生 ビームの光ディスクDによる反射ビームを受光して読取 RF信号Srfを生成するための光検出器や、記録ビーム 及び再生ビーム並びに反射ビームを適切な方向に案内す る光学系などの既知の構成要素を備えるが、それらの図 示及び詳細な説明は省略する。

【0047】一方、記録制御部10は、レーザダイオー ド(LD) ドライバ12と、APC (Automatic Power Control) 回路13と、サンプルホールド(S/H)回 路14と、コントローラ15とを備える。

【0048】LDドライバ12は、記録信号に応じた電 流をレーザダイオードLDに供給して、光ディスクDへ

情報の記録を行う。フロントモニタダイオード16は、 光ピックアップ2内のレーザダイオードLDの近傍に配 置され、レーザダイオード L Dから出射されるレーザ光 を受光して、そのレベルを示すレーザパワーレベル信号 L Doutを出力する。

【0049】サンプルホールド回路14は、サンプルホ ールド信号APC-S/Hにより規定されるタイミングでレー ザパワーレベル信号LDoutのレベルをサンプルし、ホ ールドする。APC回路13は、サンプルホールド回路 14の出力信号に基づき、レーザダイオードLDから出 10 射されるレーザ光のリードパワーレベルが一定となるよ うにLDドライバ12のパワー制御を行う。

【0050】コントローラ15は、主として記録動作と APC動作とを行う。まず、記録動作について説明す る。記録動作では、コントローラ15はレーザダイオー ドLDへ供給される電流量を制御するスイッチの切換信 号SWa及びSWaを生成して、LDドライバ12へ供給 する。

【0051】図3にLDドライバ12の詳細構成を示 ベル用の電流源17R、ライトレベル用の電流源17 W、スイッチ18R及び18Wを備える。

【0052】リードレベル用の電流源17Rは、レーザ ダイオードLDにリードパワーでレーザ光を出射させる ための駆動電流 1 を流す電流源であり、駆動電流 1 は スイッチ18Rを介してレーザダイオードLDに供給さ れる。よって、スイッチ18Rをオンにするとレーザダ イオードLDにリードパワーの駆動電流 Laが供給さ れ、スイッチ18Rをオフにすると駆動電流 Ixの供給 は停止される。電流源17Rからの電流の大きさは、制 30 御信号 Sarc により変化する。

【0053】ライトレベル用の電流源17Wは、レーザ ダイオードLDにライトパワーでレーザ光を出射させる ための駆動電流!・を流す電流源であり、駆動電流!・は スイッチ18Wを介してレーザダイオードLDに供給さ れる。よって、スイッチ18Wをオンにすると、レーザ ダイオード L D にライトパワーの駆動電流 I ▼が供給さ れ、スイッチ18Wをオフにすると駆動電流 1.の供給 は停止される。

【0054】図4に、レーザダイオードしDに供給され 40 る駆動電流と、レーザダイオードLDから出射されるレ ーザ光の出力パワーとの関係を示す。図4からわかるよ うに、レーザダイオード L D に駆動電流 L を供給する と、リードパワーP』でレーザ光が出射される。その状 態でさらに駆動電流 1. を加えると、ライトパワー P. で レーザ光が出射される。

【0055】光ディスクへの情報の記録時には、基本的 には駆動電流 I を常に供給してリードパワー P でレー ザ光を出射しておき、さらに記録パルスに従って駆動電 流 I・を追加することによりライトパワー P・が印加され 50

て、情報が光ディスクに記録される。但し、本発明で は、以下に詳しく述べるように、ライトパワーの記録パ ルス列の最後のパルスが印加された後、一時的にスイッ チ18Rと18Wの両方を同時にオフにして駆動電流を ゼロにして、過渡応答の影響を除去することを特徴とす

【0056】次に、APC動作について説明する。AP C動作は、レーザダイオードLDにより出力されるレー ザ光のリードパワーのレベルが一定となるように、LD ドライバ12からレーザダイオードLDに供給される駆 動電流レベルを調整するものである。より詳細には、記 録信号(8-16変調されており、3T~11T、14 Tの長さのマーク期間及びスペース期間を有する)のス ペース部のうち、長いスペース期間(例えば5T~11 T、14丁のスペース期間)中において、リードパワー のレベルが一定となるようにLDドライバ12からの駆 動信号Snを調整する。

【0057】具体的には以下のように動作する。コント ローラ15は、上述のように記録信号に対応する記録パ す。図3に示すように、LDドライバ12は、リードレ 20 ルスを生成して、当該記録パルスによってLDドライバ 12を駆動してレーザダイオード LDからレーザ光を出 射させる。

> 【0058】フロントモニタダイオード16は、光ピッ クアップ2内のレーザダイオードLDの近傍に配置さ れ、レーザダイオード L Dから出射したレーザ光を受光 してそのレベルを示すレーザパワーレベル信号 L Dout を生成し、サンプルホールド回路14に供給する。

> 【0059】サンプルホールド回路14は、コントロー ラ15から入力されるサンプルホールド信号APC-S/Hに より与えられるタイミングで、フロントモニタダイオー ド16から供給されるレーザパワーレベル信号 L Dout をサンプルし、そのレベルを所定期間ホールドする。コ ントローラ15から出力されるサンプルホールド信号AP C-S/Hは、APCを実行する期間を示すパルスであり、 具体的には、記録信号中の比較的長いスペース期間(5 T~11T)中の所定期間(APCを実行する期間であ り、以下「APC期間」とも呼ぶ。) を示すパルス信号 である。

> 【0060】よってサンプルホールド回路14は、記録 信号のスペース期間中のAPC期間においてレーザパワ ーレベル信号 L Doutのレベルをホールドして A P C回 路13へ供給する。APC回路13は、APC期間にお けるレーザパワーレベル信号 L Doutのレベルが一定と なるように、LDドライバ12へ制御信号 Suc を供給

> 【0061】制御信号Sж は、図3に示すように、L Dドライバ12内のリードレベル用電流源17Rに入力 される。これにより、制御信号 Sェ に応じて、リード レベル用電流源17Rから流れる電流1xが変化する。 つまり、レーザダイオード L Dにより得られるリードパ

10

12

ワーレベルが一定となるようにAPCが実行される。 【0062】[2]第1実施形態

. 11

次に、記録制御部10による記録制御の第1実施形態に ついて図5を参照して説明する。図5は、記録制御部1 0の各部の波形を示すタイミングチャートである。な お、第1実施形態は本発明の記録制御をDVD-Rの記 録に適用した例である。

【0063】図5において、記録信号は8-16変調信 号であり、光ディスクの記録面上に形成すべきマークに 対応し、マーク期間とスペース期間とを有する。光ディ スクの記録面上には、3 T~11T、14 Tのいずれか の長さを有するピットが形成されるので、記録信号には 3 T~11 T、14 Tのマーク期間とスペース期間とが 含まれる。図5の例では記録信号のうち、長さ6下のマ ーク期間、5 Tのスペース期間、5 Tのマーク期間が示 されている。

【0064】切換信号SW。は図3に示すリードパワー 用電流源17Rに接続されたスイッチ18Rを切り換え る信号であり、原則としてマーク期間とスペース期間の 両方でオンとなっている。マーク期間においては、さら にライトパワー用電流源 1 7 Wに接続されたスイッチ 1 8Wを切り換える切換信号 SW. は記録パルス列に従っ て切り換えられる。記録パルス列は、時間幅の長いトッ プパルス120とそれに続くマルチパルス(「パルスト レイン」とも呼ばれる。) 121に対応して切り換えら れる。そして、パルストレインの最後のパルスが終了し たタイミングから所定の期間(パルス122の期間) は、スイッチ18Rと18Wの双方をオフとして、レー ザダイオードLDに流れる電流をゼロとする。

【0065】パルストレインの最後のパルスが終了して からしばらくの期間は、前述のようにパルスの過渡応答 により、レーザパワーレベルがリードパワーレベルより 高い期間が生じるが、このように、パルストレインの最 後のパルスの終了後一定期間はリードパワーもオフとし て(以下、この期間を「レーザオフ期間」と呼ぶ。)、 レーザダイオードLDの電流をゼロとすることにより、 過渡応答により生じるレーザパワーレベルの上昇を吸収 することができる。

【0066】図5に示すレーザパワーレベル信号Lout の波形はこの様子を示している。即ち、最初の6 Tのマ 40 ーク期間内においては、まず継続的にリードパワー P_k が印加されており、それにライトパワーP・の振幅を有 するトップパルス120及び3つのパルスによるパルス トレイン121が印加される。これにより光ディスクの 記録面上に長さ6Tの記録マークが形成される。

【0067】そして、6丁のマーク期間に続くスペース 期間では、パルストレイン121の最後のパルスの終了 後のレーザオフ期間中122においては、ライトパワー のみならずリードパワーもオフとなり、その結果、レー ザパワーレベル信号 L Dout はゼロレベル L Doffまで落 50

ちる。そして、レーザオフ期間122が終わると、レー ザパワーレベル信号 L Doutはリードパワーレベル Px に 上昇する。

【0068】図5の右側の5Tのマーク期間において も、同様にレーザオフ期間122が設けられている(但 し、5 Tマーク期間であるので、パルストレイン121 が2つのパルスにより構成されている)。

【0069】このように、全てのマーク期間の終了後、 即ち、マーク期間中の最後の記録パルス直後に一定のレ ーザオフ期間を設けることにより、マーク期間終了後の 過渡応答の影響を除去することができる。

【0070】レーザオフ期間の時間幅は可変とすること ができ、例えば 1 T~2 Tの間の任意の長さに設定する ことができる。但し、レーザオフ期間の時間幅にはAP Cとの関係で制限がある。前述のように、例えば5T以 上の長いスペース期間においては、APC期間が設定さ れ、レーザパワーレベル信号 L Doutがサンプルホール ド回路14によりサンプルホールドされて、そのレベル を維持するようにAPCが行われるので、APC期間中 にはレーザパワーレベル信号 L Doutはリードパワーレ ベルになければならず、その間にレーザをオフとすると APCに支障が出てしまう。

【0071】よって、レーザオフ期間122は、APC 期間(即ち、サンプルホールド信号APC-S/Hがローレベ ルの期間)と重複することはできない。通常、APC期 間は、5T~11Tのスペース期間中の前後の1~2T の期間をマージンとして除外し、残りの期間に設定され る。よって、スペース期間の先頭における1~2Tのマ ージン以内であればレーザをオフにしてもAPCに支障 が生じることはない。このことより、APCが実行され るスペース期間では、レーザオフ期間はマーク期間の終 了後、APC期間の開始前に設定するのが好ましい。 実 際には、上述のように、スペース期間の先頭に設けられ る1T~2Tのマージン中にレーザオフ期間を設定する ことが好ましい。

【0072】図6に実際のレーザ光の波形例を示す。図 6 (a) は比較のために用意した、レーザオフ期間を設 けない場合のレーザパワーレベル信号 L Doutの波形で あり、図6(b)は本願の方法(レーザオフ期間を設け た)のレーザパワーレベル信号 L Doutの波形である。 図6(a)に示すように、レーザオフ期間を設けない場 合は、パルストレインの最後のパルスの後に過渡応答が 発生してレーザパワーレベルが高くなっている(符号1 30の部分を参照)。これに対して、図6(b)に示す ように、レーザオフ期間を設けた場合は、パルストレイ ンの最後のパルスの後にレーザパワーレベル信号 L Dou tが一旦ゼロレベルまで落ちる(符号131の部分参 照)。よって、光ディスクの記録面上の残留熱は小さ く、後続のマーク期間におけるマーク形成に熱干渉によ る悪影響を及ぼすことが防止できる。

【0073】図7は、レーザオフ期間を設けた場合と設 けない場合に、光ディスクに実験的に形成した記録マー クの読取RF信号波形を示す。図7(a)はレーザオフ 期間を設けた場合であり、3 Tマーク、4 Tマーク、5 Tマーク、6Tマークの読取RF信号のエンベロープ波 形は明確な輪郭を有している。

【0074】一方、図7(b)及び7(c)は、レーザ オフ期間を設けない場合のエンベロープ波形であり、パ ルスの過渡応答による熱干渉が後続のマーク形成に影響 を与えている。図7(b)の場合は、各エンベロープ波 10 形の輪郭がぼやけて太くなっており、図7(c)の場合 はさらに各エンベロープ波形が2つに枝分かれしたよう に見える。このような現象は、熱干渉により記録マーク が不適切に変形していることに起因している。

【0075】このように、本発明によれば、マーク期間 の後にレーザオフ期間を設けることにより、記録パルス の過渡応答による熱干渉の影響を排除し、正しい記録マ ークを形成することが可能となる。

【0076】[3]第2実施形態

次に、本発明の第2実施形態について説明する。上述の 20 第1実施形態においては、マーク期間後の全てのスペー ス期間中にレーザオフ期間を設けているが、第2実施形 態においては、短いスペース期間(例えば3T及び4T のスペース期間) のみでレーザオフ期間を設け、長いス ペース期間(例えば5T以上のスペース期間)ではレー ザオフ期間を設けないこととする。 なお、第2実施形態 も本発明の記録制御をDVD-Rの記録に適用した例で ある。

【0077】レーザオフ期間は、前述のように記録パル スの終了後の過渡応答によりレーザパワーレベルが増加 30 してしまうことによる影響を除去する目的で設けられる が、マーク期間に続くスペース期間が長い場合には、次 のマーク期間までに時間的余裕があるので、過渡応答の 影響は次のマーク期間には比較的及びにくい。これに対 し、マーク期間に続くスペース期間が短い場合には、次 のマーク期間までの時間が短いので、過渡応答によるレ ベル増加分の残留熱が次のマーク期間における記録マー ク形成に悪影響を及ぼす確率が高くなる。

【0078】このような理由から、短いスペース期間の みにおいてレーザオフ期間を設けることによっても、過 40 渡応答により次のマーク期間のマーク形成に与える悪影 響を排除することが可能である。

【0079】この場合、レーザオフ期間は第1の実施形 態の場合より長く設定することができる。先に述べたよ うに、5T~11T、14Tの長いスペース期間には、 APCのためにレーザパワーレベル信号 LDoutをサン プルホールドするAPC期間が設定される。このため、 レーザオフ期間がAPC期間と重複してはならず、レー ザオフ期間の時間幅は実質的にIT~2T程度の長さに 限られていた。

【0080】これに対し、第2の実施形態では、短いス ペース期間(3 T 又は4 T のスペース期間)においての みレーザオフ期間が設定され、しかも短いスペース期間 中にはAPC期間は設定されないので、レーザオフ期間 を長く設定することができる。

14

【0081】これを図8を参照して説明する。図8は第 2実施形態における記録制御部10の各部の波形を示 し、6 Tのマーク期間後に3 Tのスペース期間があり、 さらに5丁のマーク期間が続いている。3丁のスペース 期間中にはAPC期間は設定されないためサンプルホー ルド信号APC-S/Hはハイレベルのままであり、レーザパ ワーレベル信号 L Doutのサンプルホールドは行われな い。よって、6Tのマーク期間の終了後の3Tのスペー ス期間中において、レーザオフ期間122は十分に長く 設定されている。これにより光ディスクの情報記録面上 の残留熱は減少し、記録パルスの過渡応答の影響が次の マーク期間に及ぶことを効果的に防止することができ る。

【0082】なお、この意味では、第2実施形態は、A PCが行われないスペース期間にのみレーザオフ期間を 設定する方法であるということもできる。

【0083】また、第1実施形態と第2実施形態とを組 み合わせることもできる。即ち、第1実施形態のように レーザオフ期間を全てのマーク期間に設けることとし、 かつ、第2実施形態のように短いスペース期間において はレーザオフ期間を長く設定することができる。これに よれば、短いスペースの場合にはレーザオフ期間が長く なるので、熱干渉を効果的に防止することができる。

【0084】[4]第3実施形態

次に、本発明の第3実施形態について説明する。上述の 第1及び第2実施形態は、本発明をDVD-Rに適用し た例であったが、第3実施形態は本発明をDVD-RW に適用した例である。図IOに、DVD-RWへの記録 における記録制御部 10の各部の波形図を示す。 DVD -RWでは、基本的にDVD-Rと同様の方法により記 録マークが形成されるが、記録動作に先行して消去動作 が実行されるので、図10のレーザパワーレベル信号L Doutに示すように、通常はレーザダイオードLDから のレーザパワーは消去レベル P E にある。よって、A P Cも、長いスペース期間中に設定されるAPC期間にお いて消去レベルPェをサンプルホールドすることにより 行われる。

【0085】記録パルス列はDVD-Rの場合と同様 に、トップパルス120とパルストレイン121から構 成される。そして、パルストレイン121の終了後に、 レーザオフ期間122を設け、レーザパワーレベルを一 時的にゼロレベル L Doffまで落とす。その後、レーザ パワーレベルは定常状態である消去レベルPェに戻る。 【0086】このように、DVD-RWの場合も、記録 50 パルスの終了後にレーザオフ期間を設けることにより、

過渡応答による熱干渉の影響を除去することができる。 【OO87】なお、DVD-RWの場合は、レーザオフ 期間の時間幅は消去動作に影響を与えない範囲に限定さ れる。即ち、レーザオフ期間中はレーザパワーレベルが 消去レベルに至っていないため、DVD-RW上に既に 記録されている情報の消去が行えないことになる。よっ て、レーザオフ期間を長くしすぎると、既に記録されて いる情報の消去を行えず、情報の消し残りが生じてしま うという不具合がある。よって、レーザオフ期間の時間 幅は情報の消去に影響を与えない、比較的短い期間に限 10 定される。実際には、DVD-RWの場合は、記録パル ス終了後に一旦レーザパワーレベルをリードレベルまで 落とす期間(「クールパルス期間」と呼ばれる。図9の 破線140を参照)が設けられる。よって、1つの好適 な方法として、クールパルス期間内においてレーザオフ 期間を設ければ、消し残りなどの問題を生じることがな い。

【0088】[5]変形例

上述のレーザオフ期間では、レーザパワーレベルが完全にゼロレベルとなるように、レーザダイオードLDに与 20 える電流値をゼロとしていた。しかし、レーザパワーレベルを完全にゼロレベルとしなくても、リードパワーレベルより低いレベルに設定すれば、その分だけディスクへの残留熱は低下するので、熱干渉の影響を減らす効果を得ることができる。

【0.089】また、上記の実施形態では、マーク期間中の最後のパルス終了後にレーザオフ期間を開始しているが、理論的には次のマーク期間が到来する前であれば、スペース期間中のどこかにレーザオフ期間を設けることにより、次の記録マーク形成への熱干渉を低下させるこ 30とができる。特に、APC期間が設定されないスペース期間においては十分な時間幅のレーザオフ期間を設定できるので、レーザオフ期間は必ずしもマーク期間終了直後から開始しなくてもよい。

[0090]

【発明の効果】以上説明したように、本発明によれば、マーク期間の終了後のスペース期間中において、一時的 にレーザパワーをゼロレベル付近まで落とすレーザオフ*

* 期間を設けたので、記録パルスの過渡応答によるレーザパワーレベル(バイアスレベル)の上昇を緩和し、熱干渉による次の記録マーク形成への悪影響を防止することができる。これは、特に記録速度が高速化した場合にも好ましい形状の記録マークを形成できるという点で有効である。

【図面の簡単な説明】

【図1】本発明を適用した情報記録再生装置の概略構成を示すブロック図である。

【図2】図1に示す記録制御部の構成を示すブロック図 である。

【図3】図2に示すLDドライバの構成を示す図である。

【図4】レーザダイオードに与えられる駆動電流と出力パワーとの関係を示すグラフである。

【図5】本発明の第1実施形態による記録制御時の記録 制御部各部の波形を示すタイミングチャートである。

【図6】レーザオフ期間を含むレーザ出力レベルを示す 波形図である。

0 【図7】記録マークの読取RF信号の波形図である。

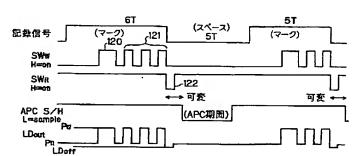
【図8】本発明の第2実施形態による記録制御時の記録 制御部各部の波形を示すタイミングチャートである。

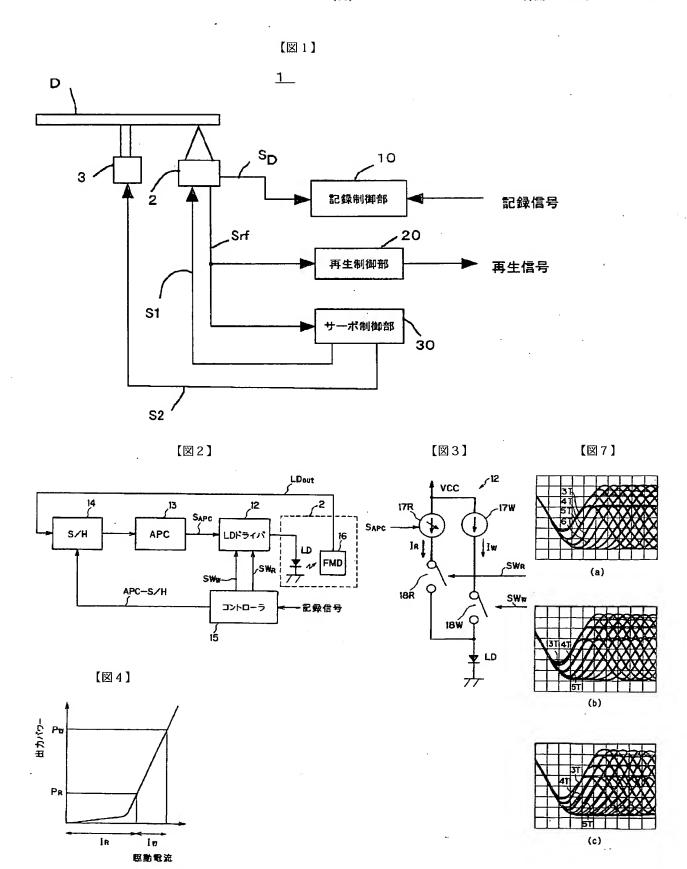
【図9】本発明の第3実施形態による記録制御時の記録 制御部各部の波形を示すタイミングチャートである。

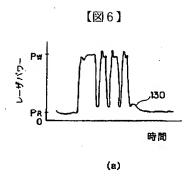
【符号の説明】

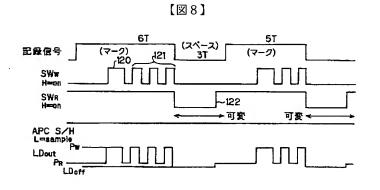
- 1 情報記録再生装置
- 2 光ピックアップ
- 3 スピンドルモータ
- 10 記録制御部
- 12 LDドライバ
 - 13 APC回路
 - 14 サンプルホールド回路
 - 15 コントローラ
 - 16 フロントモニタダイオード
 - 17R、17W 電流源
 - 18R、18W スイッチ
 - 20 再生制御部
 - 30 サーボ制御部

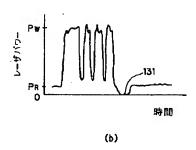
【図5】



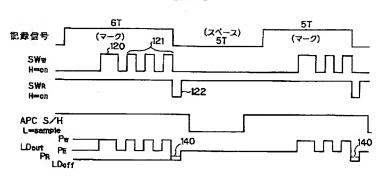












フロントページの続き

(72)発明者 田中 久生

埼玉県所沢市花園 4 丁目2610番地 パイオ

ニア株式会社所沢工場内

(72)発明者 内野 裕行

埼玉県所沢市花園 4丁目2610番地 パイオ

ニア株式会社所沢工場内

Fターム(参考) 5D090 AA01 BB03 BB04 CC01 DD03

DDO5 EEO2 KKO3

5D119 AA23 BA01 BB02 BB03 DA01

HA45 HA49

5D789 AA23 BA01 BB02 BB03 DA01

HA45 HA49